

# 時事問題模擬試験

## 短答式問題

◆短答式問題の問1～問17は今月号に掲載された記事を中心とした問題です。文中〔 〕内に適当な語句・数字を入れる問題と〔 〕内から正しいものを選ぶ問題で構成されています。解答末尾の頁は、関係する記事が掲載されている箇所を示します。

**問1** 自民党総裁選は9月14日、投開票が行われ、〔 ① 〕官房長官（71）が、〔 ② 〕政調会長（63）、石破茂元幹事長（63）を破り、第26代総裁に選ばれた。

**問6** 厚生労働省は9月11日、〔 ① 〕ワクチン接種の優先順位を公表した。10月1日からは、〔 ② 〕歳以上の高齢者や、60～64歳で心臓や呼吸器の機能に障害がある人に優先して接種するよう要請した。

**問9** キャッシュレス決済を広げるには安全策の練り直しが必要だ。サービス利用者の本人確認について、〔 ① 〕認証や〔 ② 〕認証など高度な仕組みの導入が欠かせない。

**問14** 11月3日の米大統領選に向けた、〔 ① 〕党候補のドナルド・トランプ大統領（74）と〔 ② 〕党候補のジョー・バイデン前副大統領（77）との第1回テレビ討論会が9月29日、中西部オハイオ州クリーブランドで開かれた。

**問16** 〔 ① 〕世代とは、1990年代半ば～2000年代前半の不況期に〔 ② 〕卒で就職活動を行った世代のことである。

## 解答とメモ欄

**問1**  
①菅義偉 ②岸田文雄（13頁）

**問6**  
①インフルエンザ ②65（44頁）

**問9**  
①2段階 ②生体  
（順不同、56-61頁）

**問14**  
①共和 ②民主（110頁）

**問16**  
①就職氷河期 ②新（140頁）

# 時事問題模擬試験

## 択一問題

### 問2

政治分野に関する次の記述で、誤っているのはどれか。

- ①安倍政権は消費税率を2014年4月に5%から8%へ、19年10月に10%へ引き上げたが、8%への増税後には景気が冷え込んだことから、15年10月に予定していた10%への増税は1度延期した。
- ②第2次安倍内閣が発足した2012年12月に6240万人だった就業者数(原数値)は、19年12月に6737万人に増えた。増加に貢献したのはパートなどの非正規労働者といえる。13年から19年末までに約350万人増え、正社員の増加数の約2倍のペースだった。
- ③河野太郎行政改革相は、就任翌日に、自身のホームページ(H P)に「行政改革目安箱」を開設したが、意見が殺到して停止に追い込まれ、25日に、内閣府のH Pに「規制改革・行政改革ホットライン(縦割り110番)」を設けた。また、24日には、全府省庁に行政手続きで押印を原則使用しないよう要請した。
- ④菅首相は9月18日、首相官邸で武田総務相に、携帯電話料金の値下げに向けた検討を急ぐよう求めた。携帯電話料金の値下げは、首相が官房長官だった2018年8月、「4割程度下げる余地はある」と発言したことをきっかけに、注目を集めるようになったものである。

### 問3

経済分野の出来事に関する次の記述で、誤っているのはどれか。

- ①内閣府が9月7日に発表した7月の景気動向指数に基づく景気判断は、12カ月連続で「悪化」を示した。「悪化」期間は石油危機前後の11カ月を上回り、過去最長を更新した。
- ②内閣府が9月8日に発表した2020年4～6月期の国内総生産(GDP)改定値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)は1～3月期に比べて7.9%減で、年率換算では28.1%減となる。
- ③総務省が9月8日に発表した7月の家計調査によると、1世帯(2人以上)あたりの消費支出は26万6897円で、物価変動の影響を除く実質で前年同月から7.6%減った。
- ④N T T(持ち株会社)は9月29日、上場子会社の携帯電話大手N T Tドコモを完全子会社にすると発表した。4.3兆円をかけてドコモ株式の公開買い付け(TOB)を行う。これが実現すればドコモは上場廃止となる。

## 解答とメモ欄

### 問2

- ① 1度→2度 15年10月の引き上げを17年4月に、その後、19年10月に再び延期した。  
(24-31,88-90頁)

### 問3

- ① 石油→リーマン 石油危機は、1973年と1979年に起きた世界経済の混乱。リーマン・ショックは、米国の投資銀行リーマン・ブラザーズ・ホールディングスが2008年9月15日に経営破綻したことによる世界規模の金融危機。  
(96-99, 104頁)